**（計画様式１）**

【計画様式１全体計画書】は、本委託研究開発の基本計画です。誤読を誘わない、わかりやすい表現での記入を心がけてください。

・申請書を参考に、本計画書を作成して下さい。適宜コピーペーストして構いません。

・採択通知に採択の条件やコメントがある場合、それを反映して下さい。

・申請書にもとづいた記載であっても、JSTから変更の検討を依頼させていただく場合があることをご了承ください。

黒字は書式および新たに記載すべき箇所を、青字・赤字（枠囲みや吹出し）は注釈や凡例を示しています。

提出の際には、注釈・凡例（青字・赤字）は削除して下さい。（計画様式3も同様です。）

**＜ＳUX XX XX＞**

**全体計画書**

研究開発課題名（プロジェクト名）を記載してください。

**「　○○○○○○○・・・」**

**大学発新産業創出基金事業　　プロジェクト推進型　起業実証支援**

**２０○○年度採択プロジェクト**

**研究開発実施期間：　２０○○年○月○日　～　２０○○年○月○日**

第１．０版

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究代表者所属機関 | 研究代表者 | 所属 |  |
| 役職 |  | 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 大学等（・産学連携部門担当者） | 所属 |  |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 主たる共同研究開発者 | 所属 | 研究代表者所属機関に加えて、他機関においても予算執行を実施する場合は、主たる共同研究開発者として記載してください。（JSTが主たる共同研究開発者所属機関とも委託研究開発契約を結びます。）予算執行が研究代表者所属機関のみの場合は、行を削除してください。 |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 事業プロモーター | 所属 |  |
| 役職 |  | 氏名 |  |

**改訂履歴**

実施中、計画変更が生じ、本計画書を改訂する際に使用する表です。

版番号は、①計画様式6「計画変更申請書」での計画変更は「整数を増やし小数点以下０」とし、②軽微な計画変更は「０．１加算」としてください。

・研究担当者の所属部署名・役職の変更については、経理様式４-②「変更届」を提出してください。

・表紙の版番号も更新してください。

・参加者に変更がある場合は、【Ⅵ．１．参加者リスト】を更新し、全体計画書の版番号も更新してください。

・年号は西暦４桁で記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 版番号 | 提出日 | 変更内容 |
| 凡例　（消さないで下さい） | 第１．０版 | ２０○年○月○日 | － |
| 第1．１版 | ２０○年○月○日 | Ⅶ．１　参加者リストの変更○山○夫が退任、△山△子を追加。 |
| 第２．０版 | ２０○年○月○日 | 委託研究開発実施期間の延長　変更前：　２０○年○月○日～２０○年○月○日　変更後：　２０○年○月○日～２０○年○月○日関連記載箇所（表紙、Ⅳ．委託研究開発内容、Ⅵ．特記事項）の変更詳細は２０○年○月○日付計画変更申請書を参照。 |
| 第１．０版 | ２０○年○月○日 | － |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

Ⅰ．研究開発課題名　「○○○○○○○・・・」

研究開発課題名（プロジェクト名）を記載してください。

Ⅱ．事業構想の概要

１．設立するベンチャーの事業（最終的に目指す事業）

現時点で想定する事業について、社会的意義などを含めて記載してください。

　２．製品・サービスの内容

これまでの研究開発成果を生かしてどのような特徴のある製品・サービスを目指すのかを記載してください。

　３．サービスの位置づけ

ターゲットとする顧客、及び「２」のサービスがどのように顧客の需要を満たすのかを記載してください。

　４．ビジネスモデルの概要

設立するベンチャーが“儲かる仕組み”を簡潔に記載してください。

　５．起業予定時期　２０○○年○月

現時点で想定する起業予定時期を記載してください。

Ⅲ．委託研究開発の目的

300字程度で簡潔に記載してください。

Ⅳ．技術の内容

１．シーズの内容とこれまでの研究成果

○○○○○○○・・・

シーズの内容について記載してください。背景、現状の問題点、競合技術に対する独創性・新規性、これまで得られた研究成果を、図表やデータを用いて具体的に記載してください。

　事業化に必要となりうる特許

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 発明の名称 | 出願番号・特許番号 | 発明者（全員記載のこと） | 出願人（所属）（全員記載のこと） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

起業実証支援期間終了時点の技術目標、製品目標を記入してください。完了報告書に記載していただく項目となります。

２．研究開発における技術目標と製品目標

（１）本研究開発の到達点（プロジェクト研究開発実施期間終了時点の技術目標）

○○○○○○○・・・

現時点で想定している、プロジェクト研究開発実施期間終了時点における成果を具体的（性能、機能、精度等など定量的な数値も含め）に記載してください。

この成果が上述の「Ⅱ．事業構想の概要」の一部としてどのような位置づけにあるのかを記載してください。

また、それを達成するための技術目標を複数設定し、それら技術目標の根拠、解決すべき問題点、解決策を下記に記載してください。

1. 技術目標： ○○○○○○○・・・

【（１）本研究開発の到達点】を達成するために必要な、具体的な目標を定めてください。

目標の根拠：　○○○○○○○・・・

目標が合理的であることを示す根拠を記載してください。

問題点：　○○○○○○○・・・

これが解決できない場合、目標達成を左右するようなポイントに絞り、問題点を抽出してください。

解決策：　○○○○○○○・・・

【問題点】の解決策を記載してください。この解決策によって目標が達成されることがわかるよう、現状と目標を対比しながら明確に記載してください。また、可能な限り、解決策となりうる根拠（予備実験結果・データ等）を示してください。

1. 技術目標： ○○○○○○○・・・

目標の根拠：　○○○○○○○・・・

問題点：　○○○○○○○・・・

解決策：　○○○○○○○・・・

③

・・・

（２）製品目標（本研究開発成果物の機能目標または製品スペック）

①目標： ○○○○○○○・・・

目標の根拠：　○○○○○○○・・・

問題点：　○○○○○○○・・・

解決策：　○○○○○○○・・・

②目標： ○○○○○○○・・・

目標の根拠：　○○○○○○○・・・

問題点：　○○○○○○○・・・

解決策：　○○○○○○○・・・

③・・・

Ⅴ．研究目的及び内容

１．大学等で実施する内容（JSTとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。）

【２０○〇年度】

・〇〇大学（研究代表者所属機関）

　本年度の研究目標及び内容を２００文字以内で記載してください。

JSTが委託研究開発契約を複数の機関と結ぶ場合（主たる共同研究開発者を設ける場合）は、機関ごとに記載してください。

研究代表者所属機関のみの場合は、主たる共同研究者所属機関の行を削除してください。

**ＪＳＴとの委託研究開発契約書にそのまま転記されます。記載間違いが無いようご注意ください。**

・〇〇大学（主たる共同研究者所属機関）

【２０○〇年度】

・〇〇大学（研究代表者所属機関）

・〇〇大学（主たる共同研究者所属機関）

【２０○〇年度】

・〇〇大学（研究代表者所属機関）

・〇〇大学（主たる共同研究者所属機関）

Ⅵ.研究開発の目標とその内容、事業化支援の目標とその内容、及び事業プロモーターの活動目標と内容

1.研究開発の目標と内容、事業化支援の内容

対応する目標の項番を記載してください。（例： Ⅳ．２．(1)-②関連）

実施報告書、完了報告書に記載いただく項目となります。

　（1）研究代表者

①研究開発項目：　○○○○○○･･･（Ⅳ．２．（２）　-　○ 関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

・具体的な研究開発内容（事業化支援内容）を記載してください。

・可能な限り数値目標を記入してください。

【２０○〇年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

②研究開発項目：　○○○○○○･･･（Ⅳ．２．（２）　-　○ 関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○〇年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

1. 研究開発項目：　○○○○○○･･･（Ⅳ．２．（２）-　○ 関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○〇年度】　○○○○○○･･･

知財・市場・顧客の調査など、主に研究機関がおこなう事業化支援内容を記載してください。

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

1. 事業化支援として実施する項目：　○○○○○○･･･（Ⅳ．２．（２）　-　○ 関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○〇年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

研究代表者所属機関のみの場合は、行を削除してください。

（2）主たる共同研究開発者

①委託研究開発項目：　○○○○○○･･･（Ⅳ２．（２）－○関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

②研究開発項目：　○○○○○○･･･（Ⅳ．２．（２）　-　○ 関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○〇年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

③研究開発項目：　○○○○○○･･･（Ⅳ．２．（２）　-　○ 関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○〇年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

1. 事業化支援として実施する項目：　○○○○○○･･･（Ⅳ．２．（２）　-　○ 関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○〇年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

本項は委託研究開発機関ごとにページを分けて作成してください。

大学等が複数機関ある場合には、

１.研究開発の目標と内容、事業化支援の内容については

(1)研究代表者

(2)主たる共同研究開発者

と付番し、機関毎に分けて記載してください。

２．事業プロモーターが実施する活動目標の内容（実施者：○○○○）

（1）業務項目：　委託研究開発のマイルストン管理（Ⅳ２．（　）－○関連）

具体的な実施内容を記載してください。本項は、下記のように年度毎に記載してください。

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

（２）業務項目：　ＣＥＯ候補の探索、経営体制の検討（Ⅳ２．（　）－○関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

（３）業務項目：　事業戦略の構築（Ⅳ２．（　）－○関連）

　　研究開発実施期間：２０○○年○月～２０○○年○月

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

【２０○○年度】　○○○○○○･･･

Ⅶ．本研究開発の体制

１．参加者リスト

「計画様式１（別紙）全体計画書　参加者リスト」　を参照。

Ⅷ．特記事項

１．申請書提出以降の状況変化・委託研究開発計画の見直し

（１）評価結果に対応した見直し

○○○○○○○・・・

採択時のヒアリング審査に明記された条件等を転記し、その条件等に対する見解とそれに対する対応策をご記載してください。

例）

・採択通知結果に基づく委託研究開発計画の見直し

条件等概要：「ビジネスモデル策定については、外部専門家のアドバイスを受けてください。」

対応策：外部の○○氏と２０××年度下期中にコンサルタント契約を結び、起業家と共にその意見を参考にして慎重に事業化計画を策定する。

（２）状況変化に基づく研究開発計画の自主的見直し

○○○○○○○・・・

状況変化等に基づく委託研究開発計画の自主的見直しがある場合は、具体的かつ定量的に記載してください。

２．その他

Ⅸ．委託研究開発費

・〇〇大学（研究代表者所属機関）



＊消費税及び地方消費税を含む。

＊間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる係数である。

主たる共同研究開発者を設けて、複数の研究機関とJSTが委託研究開発契約を結ぶ場合に記載してください。

不要な場合は削除してください。

・○○大学（主たる共同研究開発者所属機関）



＊消費税及び地方消費税を含む。

＊間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる計数である。

・○○大学（主たる共同研究開発者所属機関）



＊消費税及び地方消費税を含む。

＊間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる計数である。